


# 平成19年1月期 決算説明会資料

平成19年3月28日  
太洋基礎工業株式会社  
本社3階会議室



 太洋基礎工業株式会社

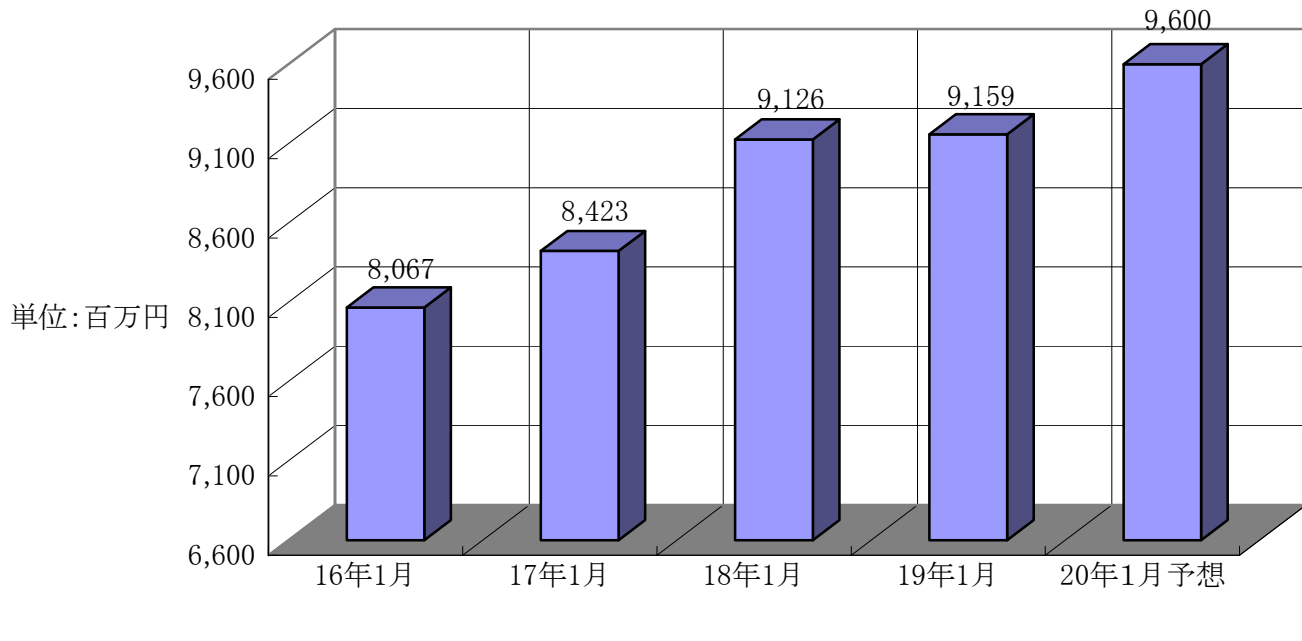
(コード番号 1758)

## 会社の概要

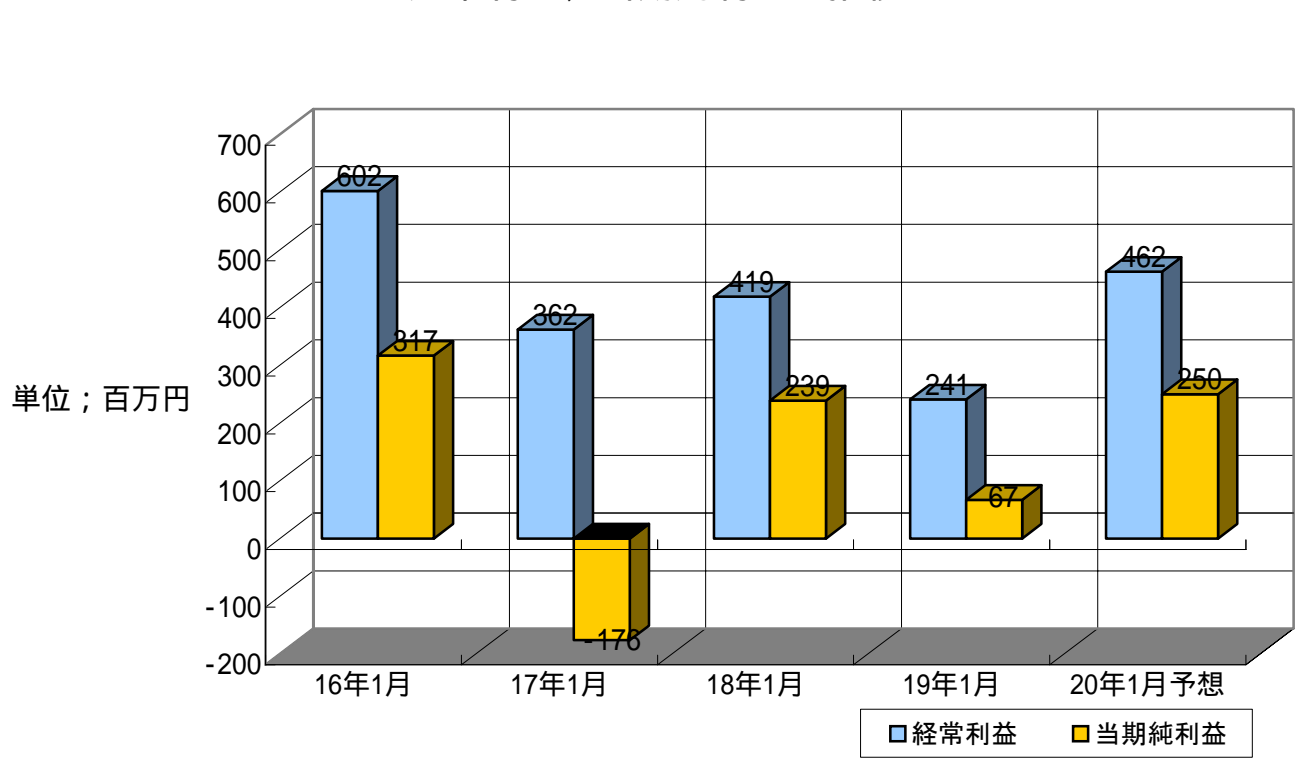
商号	太洋基礎工業株式会社
代表者	取締役社長 今井金次
本社所在地	名古屋市中川区柳森町107番地
電話番号	(052)362-6351
連絡者	取締役 管理本部長 伊藤寿彦
設立年月日	昭和42年5月1日
資本金	456,600千円
発行済株式数	4,098,000株
証券コード	ジャスダック1758
決算期	1月31日
従業員数	171名(平成19年1月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特18)第5312号 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、水道施設工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業
子会社	明和地研株式会社 地盤調査、土木工事請負、地盤改良工事 従業員数6名



完成工事高の推移



経常利益、当期純利益の推移



## 事業内容

当社は建設業法により特定建設業者として、平成 18 年 8 月 17 日国土交通大臣許可(特 - 13)第 5312 号を受け土木工事の事業を行っております。

当社は土木工事のなかで、地盤改良工事と推進工事等の専門業者であり、受注は総合建設業者、大手ハウスメーカーからの請負を主体としておりますが、官公庁から直接、元請工事も受注しております。

### 特殊土木工事

下水道管を中心に電力線、情報通信線など地下埋設管を推進工法で施工する工事及び、これに付随する地盤改良工事で、官公庁から発注される工事をゼネコン、地元業者、民間ではトーエネック、関電工から請け負い、当社の完成工事高の 50% を占めております。

管渠築造技術としては、この工法の他に開削工法やシールド工法が知られていますが、推進工法は開削工法に比べ地上交通に影響を与えず施工が可能で都市土木に適し、又シールド工法に比べ経済性や品質の均一性に優るといった利点をもった工法であります。また、推進工事の特徴として管路の大小の対応ができ、最近加入したスーパーマイクロ工法はロボット計測による推進工事でもあります。

### その他の最近多くなってきた工事では

**TRD工法**(ソイルセメント地中連続壁工法)があります。この工法はチェーンソー型のカッターを横方向に移動させて連続した壁を造成するもので、地下掘削時の土留壁や止水壁また液状化対策として適用します。最近では、ビル取壊後に残る杭を除去する**ヒロワーク工法**(杭引抜き工事)にも参入いたしました。

また、当期開発完成した**超多点ダブルパッカー工法**があります。これは多数の専用管から長時間かけて薬剤を注入することにより従来工法より広い範囲に浸透し地盤を固めるもので、土壌液状化抑制に有効な工法です。川崎市の化学原料タンクの液状化防止工事に使用されました。

この他建物の**矯正工事**として当社が独自で開発した工法で“すいへいくん”を開発特許申請中です。その他井戸工事、防水関係の**ザイペックス工法**などで 10%程占めています

### 地盤改良工事

住宅などの構造物に不適な軟弱地盤や耐震性を高めるため薬剤を注入したり、柱状杭を造成することにより安定した基礎地盤に改良する工事であります。

当社では個人住宅向けの地盤改良工事として、そのほとんどを大手ハウスメーカーから受注しております。当社完成工事高の 40% を占めます。技術工法としては表層改良工事、柱状改良工事などがあり、この他、節つき柱状改良工事、TDM工法(ドライミキシング)などがあります。最近では鋼管杭による改良工事等々、地盤改良の工法を幅広く有し様々な地盤改良工事を施工しております。

# 決算説明 及び補足参考資料

## 第 40 期決算の概要

## 第 41 期平成 20 年 1 月期業績予想

## 平成 19 年 1 月期の決算の概況

### 1. 業績

当期の受注高 100,500 百万円で前年比 858 百万円で(9.3%増)の増加となりました。完成工事高は 9,159 百万円で前年比 32 百万円(0.4%増)の増加となりました。この内訳は、特殊土木工事 4,908 百万円で前年比 89 百万円(1.8%減)の減少、住宅地盤改良工事 4,251 百万円で前年比 122 百万円(3.0%増)の増加となりました。

営業利益は 187 百万円で前年比 51.8%減、経常利益は 241 百万円で前年比 42.4%減となりました。これらの減少要因はコストダウン要請による工事単価の低下や一般競争入札による価格競争の激化などによるものであります。

### 2. 要因と特色

完成工事高は前年をわずかに増加いたしました。収益は大幅な低下となりました。完成工事高の支店別では東京支店と長野支店の大幅な増加によるもので、東京支店は 213 百万円前期比 10.1%増加と長野支店 77 百万円前期比 5.6%増加となりました。利益は価格競争による収益の低下と大口不良債権の発生により大幅な減益となりました。住宅地盤改良工事は、昨年全国の住宅着工戸数が 4.4%増加し 129 万戸となりましたことから、当社の住宅関連も完工、利益ともに順調に推移となりました。また、収益性の高い工事として期待しておりました耐震補強工事としてとらえておりました、傾いた建物の矯正工事は前年に比べ減少いたしました。

# 平成19年1月の業績

## (平成18年2月1日～平成19年1月31日)

### (1) 経営成績

単位：百万円

	平成 19 年 1 月期		平成 18 年 1 月期		平成 17 年 1 月期	
	金 額	利益率	金 額	利益率	金 額	利益率
完 成 工 事 高	9,159	%	9,126	%	8,423	%
営 業 利 益	187	2.0	388	4.3	325	3.9
経 常 利 益	241	2.6	419	4.6	362	4.3
当 期 純 利 益	67	0.7	239	2.6	176	2.1
1 株 当 た り の 純 益	16 円 52 銭		47 円 70 銭		53 円 09 銭	

### (2) 財政状況

単位：百万円

	平成 19 年 1 月期	平成 18 年 1 月期	平成 17 年 1 月期
総 資 産	6,827	6,592	6,463
純 資 産	4,400	4,458	4,238
自 己 資 本 比 率	64.5 %	67.4 %	65.6 %
1 株 当 た り 純 資 産	1,073 円 87 銭	1,077 円 21 銭	1,024 円 09 銭

## (3) 工種別売上状況

単位：百万円

	平成 19 年 1 月期		平成 18 年 1 月期		平成 17 年 1 月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特殊土木工事	4,908	53.6	4,998	54.8	4,753	56.4
住宅地盤改良工事	4,250	46.4	4,128	45.2	3,670	43.6
合計	9,159	100.0	9,126	100.0	8,423	100.0

## (4) 工種別受注状況

単位：百万円

	平成 19 年 1 月期		平成 18 年 1 月期		平成 17 年 1 月期	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
特殊土木工事	5,761	3,041	4,215	2,188	5,018	2,101
住宅地盤改良工事	4,288	72	4,976	35	3,686	57
合計	10,050	3,113	9,191	2,223	8,704	2,158

## (5) 地域別完工高

単位：百万円

	平成 19 年 1 月期		平成 18 年 1 月期		平成 17 年 1 月期	
関東地区 (東京・埼玉・仙台)	2,318	25.3%	2,105	23.1%	2,315	27.5%
信越地区 (長野・新潟)	1,440	15.7	1,363	14.9	1,130	13.4
中部地区 (名古屋・静岡・三重・福井)	3,637	39.7	3,678	40.3	3,271	38.8
関西地区 (大阪・広島・岡山・九州・四国)	1,764	19.3	1,980	21.7	1,707	20.3
合計	9,159	100.0	9,126	100.0	8,423	100.0

## 第41期業績見通し

### 経営計画

単位：百万円

	第41期(計画)	第40期	第39期
完成工事高	9,600	9,159	9,126
完成工事総利益	1,037 ( 10.8%)	991 ( 10.8%)	927 ( 10.2%)
営業利益	432 ( 4.5%)	187 ( 2.0%)	388 ( 4.3%)
経常利益	462 ( 4.8%)	241 ( 2.6%)	419 ( 4.6%)
当期純利益	250 ( 2.6%)	67 ( 0.7%)	239 ( 2.6%)

### 重点施策

41期につきましては“団塊のジュニア”世代の住宅需要を迎え住宅地盤改良工事は昨年に引き続き順調な推移が予想され、今期も増加が見込まれるものと思われます。また、特殊土木工事につきましては推進工事を主体としておりますが、今後当社の工事として超多点ダブルパッカー工法、TRD工法、矯正工事を重点にした営業をしてまいります。しかしながら公共建設投資は、国、地方ともに厳しい財政事情から工事量の縮減が避けられず、このなか当社は入札制度の改革による変化に対応し、一般競争入札による元請受注に積極的に参加してまいります。

利益につきましては、厳しい受注競争の続くなか収益の低下は避けられない状況にあります。が、工事の原価管理、経費の削減に努力し、不良債権の発生を未然に防止するリスク管理にも注力してまいります。